

令和 5 年 5 月 24 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01488

研究課題名（和文）博士号保持者の知識活用への課題：組織・人的資本管理の視点に基づく調査分析

研究課題名（英文）A fact-finding survey on the structure and conditions of R&D Management

研究代表者

羽田 尚子（Haneda, Shoko）

中央大学・商学部・教授

研究者番号：80384022

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、2020年1月～2月にかけて、研究開発を行っている日本企業を対象に、独自の設問票調査である『研究開発マネジメントに関する実態調査』を実施した。まず、調査の集計結果に基づき、人的資本・組織管理がイノベーションに与える影響について記述的な分析を行った。次に、調査データを政府統計や信用調査会社が提供する財務・企業情報と接合し、定量的な分析を行った。具体的には、ステージ型プロジェクト管理の採用、中間目標の設定、中間評価結果のフィードバックがイノベーションを促すのか検証した。博士号を保有する研究者・技術者の採用が企業のイノベーション活動に及ぼす効果についても検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人事・組織マネジメントが独自の設問票調査により、研究開発を組織的に実施している企業の人事・組織マネジメントの現状を整理することができた。さらに調査データと企業属性との接合データベースに基づく実証分析により、イノベーションに有効な人事・組織マネジメントを示すことができた。例えば、実務的な観点からは、段階的プロジェクト管理の採用は新規性の高いイノベーションの実現を促すが、イノベーションに有効なフィードバックのタイミングやその提供者は、企業が目指すイノベーションの新規性によって異なる可能性がある。政策的な観点からは、政府による研究開発補助金は、一括支給をするよりも、段階的な支給が有効である。

研究成果の概要（英文）：This study conducted an original firm survey, the 'Survey of R&D Management Practices,' which targeted companies engaged in R&D in January-February 2020. The study examined the relationship between a firm's research and development management practices and innovation in two ways. First, it conducted simple statistical analyses to investigate the types of management practices that are associated with innovation. Second, by combining the survey data with firm-level data provided by the government and credit agencies, the study examined whether staged project management, setting milestones, and giving feedback were associated with making exploratory innovations. The study also examined whether Ph.D. researchers/engineers were associated with a firm's innovative outputs.

研究分野：応用経済学

キーワード：イノベーション 人事・組織管理 探索型イノベーション ステージ型プロジェクト管理 博士号保持者 研究開発マネジメント 設問票調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

人的資本の水準の向上は、生産性や知識の活用を促し、経済成長に貢献すると期待されている。今後、人工知能等の新技術開発やその活用において、高水準の人的資本は一層重要になると考えられる。一方、高水準の人的資本を製品・サービスの創出につなげ、さらに経営成果に結び付けるには、研究員・部門管理者のインセンティブ・スキーム、研究開発プロジェクトの管理法などの人事・組織管理も重要である。人事・組織管理の重要性は、広義には World Management Survey に基づく N. Bloom 等の一連の研究蓄積（例えば Bloom et al. 2019）によって示されているが、企業全体の生産性を対象としており、研究開発組織によるイノベーションを対象としたものではない。また、民間企業における高度人材、特に博士号保持者は、大学・高等研究機関との関係の構築、先端知識の移転を通じて企業のイノベーション創出に貢献すると期待されているが、民間企業での採用実績は少なく、どのような管理がなされているか不明瞭な点も多い。研究開発組織の人事・組織管理を対象にした大規模な調査はほとんど存在せず、また、定量的な分析も行われていない。

2. 研究の目的

本研究では「どのような組織マネジメントが新規性の高いイノベーションの創出を促すのか」を学術的な問に定める。主に Manso (2011) の理論モデルに基づき、研究開発組織の人事・組織マネジメントの要素として、下記の「3. 研究の方法」に記した①～④の要素に着目する。例えば Manso は、イノベーションには試行錯誤が不可欠なことから、開発初期段階の失敗には寛容に対応しつつ有効なフィードバックを提供し、成果を長期的に評価するインセンティブ・スキームが有効であると主張している。本研究では、研究開発マネジメントに関する代理変数を作り、イノベーション実現の有無やその経済的インパクトに対する影響を検証する。これらの変数に必要な情報は既存の政府統計からは得られないことが多いため、「科学技術研究調査」の母集団から抽出した企業を対象に、独自の設問票調査「研究開発マネジメントに関する実態調査」を実施する。

3. 研究の方法

本研究ではまず、(1)「研究開発マネジメントに関する実態調査」の集計結果により、人事・組織管理とイノベーションに関する記述的な分析を行う。次に、(2) 調査データと政府統計、民間調査会社の複数のデータベースを接合した分析サンプルにより、イノベーションに有効な人事・組織管理について計量経済学的手法により明らかにする。

(1) の設問票調査は、研究開発を実施する資本金 1 億円以上の民間企業 3,456 社を対象に 2020 年 1～2 月に実施した。調査対象の産業分野は、製造業・情報通信業・卸売業である。調査の参照期間は、一部の項目を除き 2018 年度の 1 年間もしくは 2016 年度～2018 年度までの 3 年間とした。組織マネジメントに関する設問項目は、経済学の理論および実証研究に基づき設計した。具体的には、①研究開発組織の位置づけ（研究開発組織の事業部門や人事部門・企画部門からの独立性）、②研究開発プロジェクトの管理方法（段階的プロジェクト管理）、③研究開発者のインセンティブ・スキーム（人事評価、インセンティブ制度、キャリア制度）、④企業のリスク選好・時間割引率・企業文化で構成した。また、研究開発活動のアウトプットとして、2016 年～2018 年度までのプロダクト・イノベーション（新しい又は改善した製品・サービスの市場への導入）の実現状況、市場に導入した新プロダクトの新規性（市場新規プロダクト実現、非市場新規プロダクト実現）について尋ねた。有効回答（611 社）を「科学技術研究調査」と接合し、サンプル全体の値に加えて企業規模別（中小企業：従業員数 300 人以下、中堅企業：同 300 人超 1,000 人以下、大企業：同 1,000 人超）、プロダクト・イノベーションの実現別、プロダクト・イノベーションの新規性別に要約統計量を集計し、グループ間の平均の差を検定した。

次に、調査データを「科学技術研究調査」、「企業活動基本調査」、民間信用調査会社の企業・財務データと接合したデータベースを作成し、(2) の実証分析を行った。本稿では 2 つの分析結果を紹介する。1 つ目は「研究開発マネジメントに関する実態調査」に基づく分析サンプルを用いた、ステージ型管理法の実施とイノベーションの分析である。2 つ目は「全国イノベーション調査 2018 年調査」（文部科学省科学技術・学術政策研究所）の企業個票データを用いた、博士号保持者の在籍とイノベーションの実現の分析である。

4. 研究成果

(1)「研究開発マネジメントに関する実態調査」の調査設計および結果の委細は、研究協力者である小野有人氏との共著書籍（研究成果記載著書 Haneda and Ono 2022）として公開した。主要な調査結果は以下のとおりである。

1. プロダクト・イノベーションを実現した企業の割合はサンプル企業の 54% である。その中で、市場新規プロダクト・イノベーション（探索型イノベーション）を実現した企業の割合は 59%、非市場新規プロダクト・イノベーション（深化型イノベーション）の同割合は 83% であ

る。企業規模別では、市場新規プロダクトの実現は中小企業で高く、非市場新規は大企業で高い。

2. 博士号保持者の数とその割合（対研究開発者比率）は企業規模が大きくなると増大する傾向はあるが、中央値の差は僅かである。また、イノベーションを実現した企業と非実現企業との間で、博士号保持者の数・割合は平均値・中央値共に差は僅かである。

3. プロダクト・イノベーションを実現した企業は、集中型と分散型の両方の研究開発活動を持つ「ハイブリッド型」の研究開発組織構造を持つ傾向がある。中央集権的な研究開発組織の企業で探索的なイノベーションを創出しやすいとする研究もあるが（例えば Argyres and Silverman 2004）、市場新規プロダクトと中央集権的な研究開発組織との間に関連性は見いだされない。

4. プロダクト・イノベーションを実現した企業では、プロジェクトを段階的に管理したり、プロジェクトの進捗を管理するために中間目標を設定したり、中間評価結果のフィードバックを担当者に実施する傾向が強い。

5. プロダクト・イノベーションを実現した企業では、非実現企業と比べて、成果主義に基づく給与体系を採用し、研究開発者の評価において能力よりも実績を重視し、特許出願数に基づく報酬などの金銭的なインセンティブ・スキームを採用する傾向が強い。また市場新規プロダクトの実現企業では、研究開発者の評価基準として特許出願・登録を採用する傾向がある。この結果は、イノベーションと成果報酬に正の相関があるとする研究（Foss and Laursen 2005 など）、イノベーションと金銭的インセンティブに正の相関があるとする研究（Onishi 2013 など）と一致するが、研究開発者に対する金銭的インセンティブが内発的動機に悪影響を及ぼす可能性を指摘した理論研究（Bénabou and Tirole 2003 など）、イノベーションと金銭的インセンティブに負の関係があるという実証研究（Onishi et al. 2021 など）と矛盾する。

6. プロダクト・イノベーション実現企業は適切なレベルのリスクを取り、リスク耐性が高い。この傾向は、市場新規プロダクト実現企業でより高い。この結果は、リスク許容度とイノベーションに正の関係があるとする研究（Ederer and Manso 2013 など）と一致する。また、CVF(Competing Values Framework)という分析枠組みを用いて企業文化を特定したところ、市場新規プロダクトの実現企業で、創造性を重視する割合が高い。この結果は、Manso (2011)が示唆するように、企業文化が探索的イノベーションを動機づける上で重要な役割を担っていることを示唆している。

(2) 1つ目の実証分析は、「研究開発マネジメントの実態調査」に基づく分析サンプルを用いている。具体的には、段階的プロジェクト管理（複数の段階を踏んで研究開発プロジェクトの進捗を管理する方法）を実施したり、プロジェクトの中止・継続の判断のために中間目標（マイルストーン）を設定したり、中間評価結果をプロジェクト担当者にフィードバックすることが、プロダクト・イノベーション、市場新規プロダクト・イノベーション、非市場新規プロダクト・イノベーションに影響を及ぼしているのかを検証した。初期の分析結果を NISTEP Discussion Paper（研究業績記載論文 羽田・栗原・小野 2022）として公刊した後、学会報告でのコメント、欧州経済研究センターのクリスティアン・ラマー氏のコメントを踏まえて改定し、同研究センターの Discussion Paper（研究業績記載論文 Haneda, Kurihara, and Ono 2023）として公刊した。分析結果の概要は以下のとおりである。

まず、ステージ型プロジェクト管理がプロダクト・イノベーションに与える効果をロジット推定で検証した。その結果、ステージ型管理を採用する企業は、非採用企業よりもプロダクト・イノベーションの実現確率が高かった。ただし、この正の関係は、ステージ型管理を採用する企業ほど、成功確率が高いプロジェクトを選択する逆の因果関係（短期主義）を反映しているのかもしれない。この確認のため、従属変数を市場新規プロダクト、非市場新規プロダクトの実現とする二変量プロビット推定を行ったところ、ステージ型管理が市場新規プロダクト、非市場新規プロダクトの実現に及ぼす平均限界効果は同程度であった。これは、ステージ型管理とプロダクト・イノベーションの正の相関は、企業の短期指向にのみ起因するものではないことを示している。また頑健性チェックのため、企業がステージ型管理を採用するかどうかを内生的に選択していることを考慮した傾向スコアマッチングによる平均処置効果を推定したところ、ロジット推定と同様の結果が得られた。

次に、ステージ型管理がプロダクト・イノベーションの実現を高めるメカニズムの解明に、マイルストーンの設定と中間評価結果のフィードバック実施の有無を区別したロジット推計を行った。その結果、マイルストーンとフィードバックを併用した管理法の実施でプロダクト・イノベーションの実現確率が高かった。但し、マイルストーンのみの実施はプロダクト・イノベーションの実現と関連はなく、フィードバックのみの実施はイノベーションの実現に影響していた。これは、段階的プロジェクト管理では、フィードバックとの組み合わせがイノベーションに有効であることを示している。

さらに、従属変数を市場新規プロダクト、非市場新規プロダクトにした二変量プロビットの推定を行った。その結果、マイルストーンと両プロダクト・イノベーションに関連性は認められず、プロジェクトの中止の脅威が探索型イノベーションに不利であるという先行研究の結果（Ederer and Manso 2013, Mao et al. 2014）とは一致しなかった。一方、フィードバックは市場新規プロ

ダクト、非市場新規プロダクトと正の相関があり、特に、市場新規プロダクトでその効果が大きかった。フィードバックの提供者とタイミングに注目すると、プロジェクトの初期段階で企業内の他部門からのフィードバックが市場新規プロダクトと正の相関があり、プロジェクトの後期段階で企業外の有識者からのフィードバックが非市場新規プロダクトと負の相関があった。これは、フィードバックの効果は、その提供者とイノベーションの新規性によって異なることを示している。

(2)の2つめの実証分析は「全国イノベーション調査 2018 年調査」を用いている。企業が導入する人事・組織マネジメントの実施状況（例えば発明報奨制度の導入、定年退職になった研究者・技術者の再雇用の有無など）を考慮したうえで、民間企業に所属する高等教育者（博士号保持者）が企業のイノベーション活動に貢献しているのかを検証した。分析結果は、書籍の1章（研究業績記載著書 乾・池田・柿埜 2021）として公刊した。結果の概要は以下のとおりである。

まず、博士号保持者の在籍がプロダクト・イノベーションの実現、プロセス・イノベーションの実現に及ぼす影響をロジット推定で検証した。その結果、博士号保持者が在籍する企業では、それ以外の企業と比べてプロダクト・イノベーションの実現確率が約 5%ポイント、プロセス・イノベーションの実現確率が約 4%ポイント上昇することがわかった。人事・組織マネジメントを考慮しない場合、同確率は約 7~8%ポイントの上昇であることから、組織管理を考慮しない場合は、博士号保持者の在籍がイノベーションに及ぼす効果が過大に評価されている可能性がある。また、博士号保持者と人的・組織マネジメントとの交差項も入れた推計も行ったが、有意な相関は得られなかった。

ただし、博士号保持者とイノベーションとの正の関係は、推計結果に観測できない企業固有の効果に影響しているかもしれない。そこで結果の頑健性の確認のために、2018 年調査と 2015 年調査を接合したパネルデータで同様の推計を行った（ただし人事・組織マネジメントの変数は 2015 年調査では得られないため除外している）。その結果、博士号保持者の在籍は、プロダクト・イノベーションに対して有意に正の効果があることが分かった。一方、プロセス・イノベーションに対しては博士号保持者との関係性は見いだせなかった。

参考文献

- Argyres, N. S., Silverman, B. S., 2004. R&D, organization structure, and the development of corporate technological knowledge. *Strategic Management Journal* 25 (8-9), 929-958.
- Bénabou, R., Tirole, J., 2003. Intrinsic and extrinsic motivation. *Review of Economic Studies* 70 (3), 489-520.
- Bloom, N., Brynjolfsson, E., Foster, L., Jarmin, R., Patnaik, M., Saporta-Ekstein, I., Van Reenen, J., 2019. What drives differences in management practices? *American Economic Review* 109 (5), 1648-1683.
- Ederer, F., Manso, G., 2013. Is pay for performance detrimental to innovation? *Management Science* 59 (7), 1496-1513.
- Foss, N. J., Laursen, K., 2005. Performance pay, delegation and multitasking under uncertainty and innovativeness: An empirical investigation. *Journal of Economic Behavior & Organization* 58 (2), 246-276.
- Manso, G., 2011. Motivating innovation. *Journal of Finance* 66 (5), 1823-1860.
- Mao, Y., Tian, X., Yu, X., 2014. Unleashing innovation. Mimeo.
- Onishi, K., 2013. The effects of compensation plans for employee inventions on R&D productivity: New evidence from Japanese panel data. *Research Policy* 42 (2), 367-378.
- Onishi, K., Owan, H., Nagaoka, S., 2021. How do inventors respond to financial incentives? Evidence from the unanticipated court decision on employees' inventions in Japan. *Journal of Law and Economics*, 64 (2), 301-339.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 14件）

1. 著者名 乾 友彦、池田雄哉、柿埜真吾	4. 巻 9
2. 論文標題 高等教育と生産性・イノベーション	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper Series 21-P-009	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 枝村一磨、乾友彦	4. 巻 37-1
2. 論文標題 企業における研究者の多様性と特許出願行動	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 研究イノベーション学会「研究技術計画」	6. 最初と最後の頁 6-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20801/jsrpim.37.1_6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Tomohiko Inui, Kenta Ikeuchi, Ayako Obashi, and Qizhong Yang,	4. 巻 166
2. 論文標題 The impact of regulatory distance from global standards on a country's centrality in global value chains	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Economics	6. 最初と最後の頁 95-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Qizhong Yang, Tomohiko Inui	4. 巻 15
2. 論文標題 Position in Global Value Chains, Trade Duration, and Firm Survival: Empirical Evidence from China	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 青山学院大学・経済研究所ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野有人, 羽田尚子, 池田雄哉, 乾友彦	4. 巻 189
2. 論文標題 日本企業の研究開発マネジメントとイノベーションの現状 - 『研究開発マネジメントに関する実態調査』 結果概要 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 文部科学省 NISTEP DISCUSSION PAPER	6. 最初と最後の頁 1-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15108/dp189	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池田雄哉, 羽田尚子	4. 巻 196
2. 論文標題 イノベーションの画期性と企業成長: 全国イノベーション調査を用いた分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文部科学省 NISTEP DISCUSSION PAPER	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15108/dp196	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 羽田尚子	4. 巻 62
2. 論文標題 プロジェクトの中止又は遅延がイノベーション活動の生産性に及ぼす影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中央大学 企業研究所ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 羽田尚子・小野有人	4. 巻 39
2. 論文標題 イノベーションに有効な組織マネジメント: プロジェクト管理方法・企業文化の観点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央大学企業研究所「企業研究」	6. 最初と最後の頁 17-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽田尚子・池田雄哉	4. 巻 35
2. 論文標題 プロダクト・イノベーションの新規性が企業成長に及ぼす効果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 研究・イノベーション学会第35回年次大会要旨集	6. 最初と最後の頁 536-539
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 羽田尚子・池田雄哉	4. 巻 178
2. 論文標題 研究プロジェクトの中止・継続がイノベーションの成果に及ぼす影響とその決定要因：全国イノベーション調査による定量分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 文部科学省科学技術・学術政策研究所ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15108/dp178	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 HANEDA Shoko and IKEDA Yuya	4. 巻 94
2. 論文標題 Determinants of Staged Project Management and Success in Innovation: Empirical Analysis based on the Japanese National Innovation Survey	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper 19-E-094	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 羽田尚子	4. 巻 11
2. 論文標題 全国イノベーション調査の概要とデータ分析事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 7-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽田尚子・池田雄哉	4. 巻 34
2. 論文標題 研究プロジェクトの中止・継続がイノベーションの成果に及ぼす影響とその決定要因：第4回全国イノベーション調査による定量分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 研究・イノベーション学会第34回年次大会発表要旨	6. 最初と最後の頁 634-637
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池田雄哉	4. 巻 36
2. 論文標題 研究開発投資と資金制約ー日本の上場製造業に関するパネルデータ分析ー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 企業研究	6. 最初と最後の頁 171-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽田尚子・栗原仰基・小野有人	4. 巻 209
2. 論文標題 ステージ型プロジェクト管理がプロダクト・イノベーションの実現に及ぼす影響：企業向け設問表調査に基づく定量分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 NISTEP Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15108/dp209	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 羽田尚子	4. 巻 37
2. 論文標題 プロジェクトの中止又は遅延がイノベーションの生産性に及ぼす影響：「第4回全国イノベーション調査による定量分析」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 研究イノベーション学会「研究・技術計画」	6. 最初と最後の頁 488-500
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20801/jsrpim.37.4_489	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shoko Haneda, Koki Kurihara, and Arito Ono	4. 巻 23-010
2. 論文標題 The effect of staged project management on product innovation: Evidence from a firm survey.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ZEW discussion paper	6. 最初と最後の頁 1-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.4404599	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池田雄哉・羽田尚子	4. 巻 -
2. 論文標題 スタートアップにおけるAI利用とイノベーション：全国イノベーション調査に基づく実証研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 企業家フォーラム「企業家研究」	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽田尚子・栗原仰基・小野有人	4. 巻 37
2. 論文標題 ステージ型プロジェクト管理がプロダクト・イノベーションの実現に及ぼす影響：企業向け設問票調査に基づく定量分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 研究・イノベーション学会第37回年次大会要旨集	6. 最初と最後の頁 969-972
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 羽田尚子・小野有人	4. 巻 36
2. 論文標題 探索型イノベーションを促す組織マネジメント：「研究開発マネジメントに関する実態調査」に基づく分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究・イノベーション学会第36回年次大会要旨集	6. 最初と最後の頁 742-745
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kazuyasu Kawasaki, Tomohiko Inui, and Tsutomu Miyagawa	4. 巻 17
2. 論文標題 The effect of management practices on the performance of bus enterprises	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Economic Policy Studies	6. 最初と最後の頁 133-161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mieko Fujisawa, Kazuma Edamura, Tomohiko Inui, Takeshi Hiromatsu	4. 巻 66
2. 論文標題 Residential Areas vs. Home Environment: Impacts Analysis of Surrounding Factors on Children's Health Using the Longitudinal Survey of Newborns in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 金沢大学経済学経営学系ディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomohiko Inui, Hiroko Okudaira	4. 巻 22-E04
2. 論文標題 Parental Investment after Adverse Event: Evidence from the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 羽田尚子
2. 発表標題 探索型イノベーションを促す組織マネジメント: 「研究開発マネジメントに関する実態調査」に基づく分析
3. 学会等名 研究・イノベーション学会第36回年次大会
4. 発表年 2021年~2022年

1. 発表者名 羽田尚子
2. 発表標題 プロダクト・イノベーションの新規性が企業成長に及ぼす効果
3. 学会等名 研究・イノベーション学会第35回年次大会
4. 発表年 2020年～2021年

1. 発表者名 羽田尚子
2. 発表標題 研究プロジェクトの中止・継続がイノベーションの成果に及ぼす影響とその決定要因：第4回全国イノベーション調査による定量分析
3. 学会等名 研究・イノベーション学会34回年次大会
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 羽田尚子
2. 発表標題 研究プロジェクトの中止・継続がイノベーションの成果に及ぼす影響とその決定要因：第4回全国イノベーション調査による定量分析
3. 学会等名 RIETI-NISTEP共同ワークショップ：日本産業のイノベーション創出能力の再構築（招待講演）
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 羽田尚子
2. 発表標題 The effect of staged project management on product innovation: Evidence from a firm survey.
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 羽田尚子
2. 発表標題 The effect of staged project management on product innovation: Evidence from a firm survey.
3. 学会等名 研究・イノベーション学会第37回年次大会
4. 発表年 2022年～2023年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 池田雄哉、乾友彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 416
3. 書名 馬奈木俊介編著『A Iは社会を豊かにするのか：人工知能の経済学』第9章	

1. 著者名 乾友彦, 池田雄哉, 柿埜真吾	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 448
3. 書名 深尾京司編著『サービス産業の生産性と日本経済』第8章	

1. 著者名 Shoko Haneda and Arito Ono	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer Briefs in Economics	5. 総ページ数 112
3. 書名 R&D management practices and innovation: Evidence from a firm survey	

1. 著者名 金榮愨・乾友彦	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 296
3. 書名 馬奈木俊介編著『社会問題を解決するデジタル技術の最先端』第3章	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	乾 友彦 (Inui Tomohiko) (10328669)	学習院大学・国際社会科学部・教授 (32606)	
研究分担者	池田 雄哉 (Ikeda Yuya) (40836433)	文部科学省科学技術・学術政策研究所・第1研究グループ・主任研究員 (82624)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------